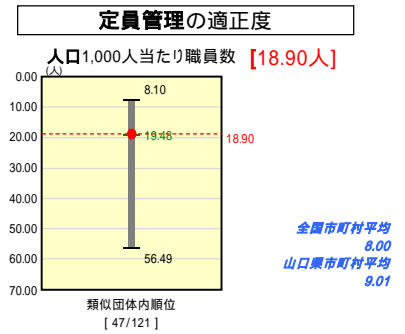
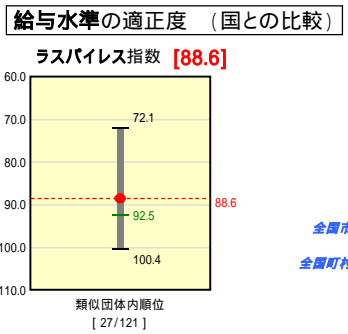
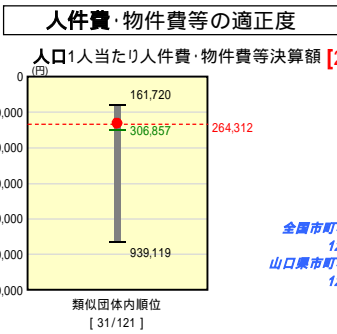
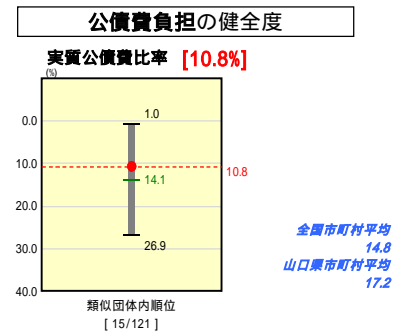
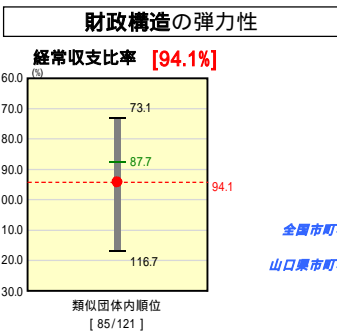
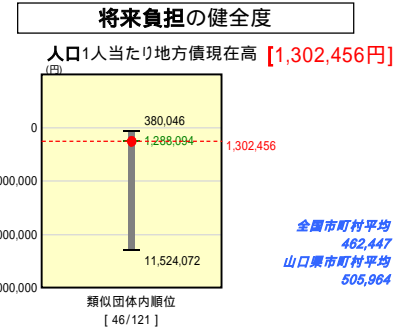
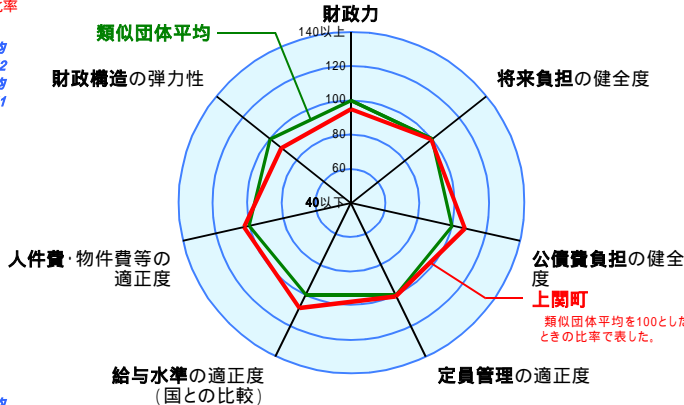
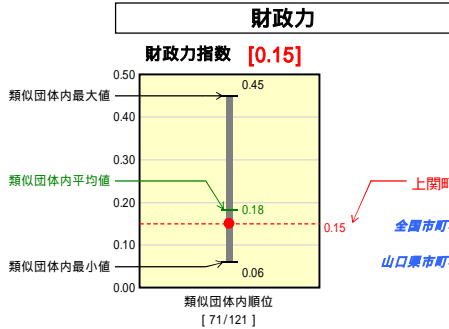


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

山口県 上関町

人口	3,969	人(H18.3.31現在)
面積	34.79	km ²
歳入総額	4,632,025	千円
歳出総額	4,515,175	千円
	116,779	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
依然として低(景気低迷や漁業の不振等により町税は、平成12年度当時から約1億円減少している。今後も人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H18末48.6%)等により税収の増加はあまり期待できない現状にある。税収等の未収金の確保に向け徴収業務の強化に取り組む。

経常収支比率:
昨年度に比べて1ポイント改善したが、類似団体と比較しても高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。人件費については、職員数の削減を今後も続ける予定である。公債費についても平成13年度をピークに減少して推移していたが、再び増加してきており平成22年度まで続く予定である。また、町税、普通交付税の減少が大きい(影響し財政の弾力性を圧迫している)。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人口1人当たりの人件費及び物件費の額については、類似団体より低くおこなわれ健全であると思われるが、今後も職員数の削減及び人件費の抑制、内部経費の節減に努めている。

ラスパイレス指数:
本町のラスパイレス指数は、88.6%と類似団体と比較しても低い水準にあるが、今後新たな人事評価制度の導入を柱に、従来の年功序列にとらわれない公平公正な人事トータルシステムの構築を検討していく。

人口1人当たりの地方債現在高:
類似団体の平均と比較すると若干上回っているが、全国平均や山口県平均と比較すると大きく上回っている。今後の地方債現在高は、計画的な起債管理のもと新規発行を抑制し年々減少していく見込みである。また、これまで本町は辺地債、過疎債を中心に有利な起債を活用しており、現在高のみをもって単純に将来負担の健全度は比較できない。

実質公債費比率:
これまでは元利償還金が減少傾向で推移していたため、実質公債費比率も類似団体と比較しても低い位置にあった。今後は、平成22年度までは元利償還金も増加していく予定であり当比率も上昇してくると思われる。起債の発行については、今後も抑制の方向で慎重に検討する必要がある。

人口1人当たり職員数:
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体と比較して若干下回っている。全国平均、山口県平均と比較すると上回っているが、本町は離島等を抱えており支所、診療所に職員を配置していることが主な要因と思われる。今後、事務事業の見直しとともに職員数の削減を進めている。